

令和3年度
夕張市財務諸表
(令和4年3月31日現在)



北海道夕張市
令和5年3月

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成28年5月総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

I. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要がある一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務表の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税金等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

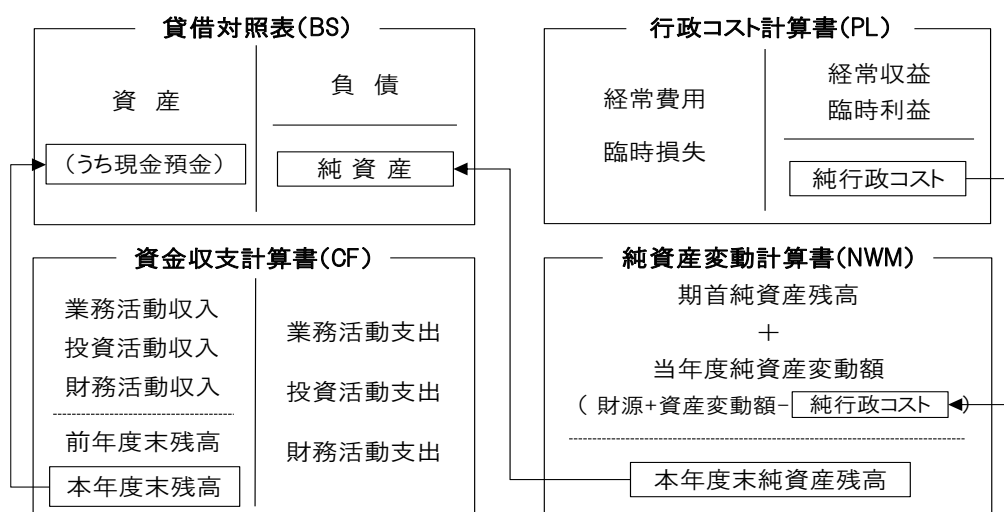
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

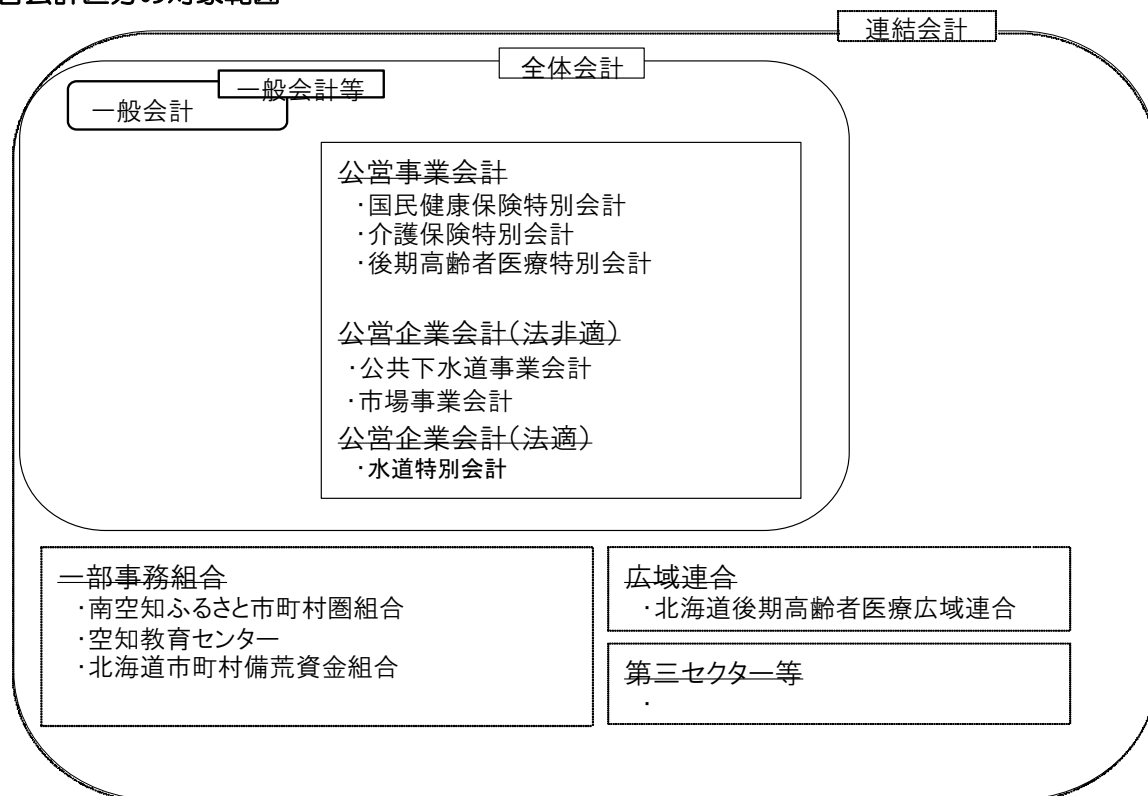
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における当年度末残高に当年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「当年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

II. 各会計区分の対象範囲



III. 作成基準日

作成基準日は、令和4年3月31日（令和3年度末）とし、令和3年4月1日から令和4年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものとして作成しています。

Ⅳ. 令和3年度財務書類
 (1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,610,330	固定負債	22,342,496
有形固定資産	39,457,162	地方債	21,345,492
事業用資産	27,638,593	長期未払金	-
土地	5,856,089	退職手当引当金	990,404
立木竹	4,545,391	損失補償等引当金	-
建物	50,232,529	その他	6,600
建物減価償却累計額	△ 34,036,299	流動負債	3,425,780
工作物	2,070,655	1年内償還予定地方債	3,297,198
工作物減価償却累計額	△ 1,532,303	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	70,804
航空機	-	預り金	57,778
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	25,768,276
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	502,531	【純資産の部】	
インフラ資産	11,059,032	固定資産等形成分	47,111,199
土地	1,110,356	余剰分(不足分)	△ 24,826,752
建物	516,693		
建物減価償却累計額	△ 396,791		
工作物	51,905,568		
工作物減価償却累計額	△ 42,282,119		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	205,326		
物品	1,980,966		
物品減価償却累計額	△ 1,221,429		
無形固定資産	8,156		
ソフトウェア	8,156		
その他	-		
投資その他の資産	4,145,013		
投資及び出資金	127,013		
有価証券	389		
出資金	126,624		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	476,285		
長期貸付金	3,060		
基金	3,458,435		
減債基金	639,918		
その他	2,818,517		
その他	87,384		
徴収不能引当金	△ 7,164		
流動資産	4,442,393		
現金預金	860,217		
未収金	28,945		
短期貸付金	-		
基金	3,500,869		
財政調整基金	3,500,869		
減債基金	-		
棚卸資産	52,362		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	48,052,723	純資産合計	22,284,447
		負債及び純資産合計	48,052,723

貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

これまでに夕張市では、約436億円の資産が形成されてきました。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち建物・工作物など、耐用年数のある資産の合計取得額は約1,047億円、その減価償却累計額は約782億円で、約74.7%が経年で消費された計算になります。

これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。

総額は約257億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約246億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和5年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、令和4年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 当年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約223億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

貸借対照表の経年比較

【資産】

(単位：千円)

令和3年度	令和2年度	令和元年度
48,052,723	49,014,618	50,261,519

【負債】

(単位：千円)

令和3年度	令和2年度	令和元年度
25,768,276	28,445,683	30,511,924

【純資産】

(単位：千円)

令和3年度	令和2年度	令和元年度
22,284,447	20,568,936	19,749,594

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,084,821
業務費用	5,217,116
人件費	1,213,085
職員給与費	1,181,593
賞与等引当金繰入額	70,804
退職手当引当金繰入額	△ 109,763
その他	70,451
物件費等	3,711,022
物件費	1,691,155
維持補修費	18,329
減価償却費	2,001,538
その他	-
その他の業務費用	293,009
支払利息	254,420
徴収不能引当金繰入額	8,409
その他	30,181
移転費用	2,867,705
補助金等	683,877
社会保障給付	1,558,102
他会計への繰出金	623,074
その他	2,652
経常収益	578,512
使用料及び手数料	452,907
その他	125,605
純経常行政コスト	7,506,309
臨時損失	6,140
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,140
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	7,512,449

行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。
当年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約81億円になりました。

【業務費用】

- ・人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、非常勤職員の賃金や報酬など。
- ・その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- ・補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、当年度は約5.8億円です。
経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約75億円です。
これは税収等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約75億円となりました。

行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】

(単位：千円)

令和3年度	令和2年度	令和元年度
7,512,449	6,662,488	7,837,473

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,410,181	48,364,662	△ 27,954,481
純行政コスト(△)	△ 7,512,449		△ 7,512,449
財源	9,386,463		9,386,463
税金等	6,922,468		6,922,468
国県等補助金	2,463,996		2,463,996
本年度差額	1,874,014		1,874,014
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,254,315	1,254,315
有形固定資産等の増加		827,164	△ 827,164
有形固定資産等の減少		△ 2,007,678	2,007,678
貸付金・基金等の増加		672,412	△ 672,412
貸付金・基金等の減少		△ 746,213	746,213
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	253	853	△ 600
本年度純資産変動額	1,874,267	△ 1,253,462	3,127,729
本年度末純資産残高	22,284,447	47,111,199	△ 24,826,752

純資産変動計算書の説明

①当年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を上回った場合、純資産の減少と捉えることができます。

②当年度純資産変動額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産所売却損」＋「資産売却収入」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・資産評価差額
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③当年度末純資産残高

前年度末純資産残高に当年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の減少が増加を上回ったということは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却による価値の減少分よりも、有形固定資産への投資が少なかったことを意味します。

このような増減により令和3度末の純資産は前年度比で約18.7億円増加しました。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,188,471
業務費用支出	3,320,766
人件費支出	1,326,682
物件費等支出	1,709,484
支払利息支出	254,420
その他の支出	30,181
移転費用支出	2,867,705
補助金等支出	683,877
社会保障給付支出	1,558,102
他会計への繰出支出	623,074
その他の支出	2,652
業務収入	9,652,252
税金等収入	6,939,899
国県等補助金収入	2,138,642
使用料及び手数料収入	449,823
その他の収入	123,889
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,463,781
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,495,317
公共施設等整備費支出	827,164
基金積立金支出	668,153
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,071,567
国県等補助金収入	325,354
基金取崩収入	745,565
貸付金元金回収収入	648
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 423,750
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,241,014
地方債償還支出	3,241,014
その他の支出	-
財務活動収入	679,613
地方債発行収入	679,613
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,561,401
本年度資金収支額	478,631
前年度末資金残高	323,809
本年度末資金残高	802,439
前年度末歳計外現金残高	60,787
本年度歳計外現金増減額	△ 3,009
本年度末歳計外現金残高	57,778
本年度末現金預金残高	860,217

資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税収等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約34.6億円の余剰となっています。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約4.2億円の不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約2.5億円の不足となりましたが、これは当年度で地方債を新たに借り入れた額よりも、当年度で返済した額の方が大きかった事を示しています。

このようなことから、当年度資金収支額は約4.8億円の黒字となり、前年度末資金残高約3.2億円を加えて、当年度末資金残高は約8.6億円となりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	62,623,956	583,239	0	63,207,195	35,568,601	1,077,501	27,638,593
土地	5,856,089			5,856,089			5,856,089
立木竹	4,545,391			4,545,391			4,545,391
建物	50,107,866	124,663	0	50,232,529	34,036,299	1,011,353	16,196,230
工作物	2,070,655			2,070,655	1,532,303	66,148	538,353
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定	43,955	458,576		502,531			502,531
インフラ資産	53,593,347	144,595	-	53,737,942	42,678,910	783,609	11,059,032
土地	1,110,356			1,110,356			1,110,356
建物	516,693			516,693	396,791	10,997	119,902
工作物	51,763,943	141,625		51,905,568	42,282,119	772,612	9,623,449
その他				-			-
建設仮勘定	202,356	2,970		205,326			205,326
物品	1,889,290	99,330	7,655	1,980,966	1,221,429	134,529	759,536
合計	118,106,594	827,164	7,655	118,926,102	79,468,940	1,995,640	39,457,162

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	9,640,085	1,741,707	893,045	1,729,207	5,505,550	227,265	1,388,834	6,512,899	27,638,593
土地	1,347,369	172,781	50,513	122,041	951,674	23,028	131,458	3,057,226	5,856,089
立木竹	-	-	-	-	4,545,391	-	-	-	4,545,391
建物	7,456,882	1,556,465	755,139	1,607,166	2,825	106,431	1,257,377	3,453,946	16,196,230
工作物	333,303	12,462	87,393	-	5,661	97,807	-	1,728	538,353
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	502,531	-	-	-	-	-	-	-	502,531
インフラ資産	10,831,586	0	0	0	178,617	0	0	48,829	11,059,032
土地	933,719	-	-	-	176,637	-	-	-	1,110,356
建物	119,902	-	-	0	-	-	-	-	119,902
工作物	9,572,640	-	-	-	1,980	-	-	48,829	9,623,449
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	205,326	-	-	-	-	-	-	-	205,326
物品	6,335	458,395	3,773	56,828	13,538	173,843	33,097	13,728	759,536
合計	20,478,006	2,200,103	896,817	1,786,035	5,697,705	401,108	1,421,931	6,575,456	39,457,162

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株券	1	389	389		-	389	
合計	0	389	389	-	-	389	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照 表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
地方公営企業等金融機構出資金	1,400			-		-	-		1,400	
夕張市土地開発公社出資金	-			-		-	-		-	
(公財) あしたの日本を創る協会出えん金	150			-		-	-		150	
(一財) 北海道勤労者信用基金協会出えん金	980			-		-	-		980	
北海道農業信用基金協会出資金	900			-		-	-		900	
海道信用保証協会出資金	3,350			-		-	-		3,350	
(一社) 北海道産炭地域振興センター出資金	6,460			-		-	-		6,460	
(公社) 北海道私学振興基金協会出資金	1,200			-		-	-		1,200	
(公財) 北海道学校保健会出えん金	336			-		-	-		336	
(公財) 北海道健康づくり財団出えん金	12,000			-		-	-		12,000	
(公財) ツール・ド・北海道協会出えん金	800			-		-	-		800	
(公財) 北海道農業公社出えん金	200			-		-	-		200	
南空知ふるさと市町村圏基金出資金	96,878			-		-	-		96,878	
(公財) 北海道暴力追放センター出資金	1,470			-		-	-		1,470	
(公財) 札幌交響楽団“札幌基金”出えん金	500			-		-	-		500	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
合計	126,624	-	-	-	-	-	-	-	126,624	-

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,500,869				3,500,869	
減債基金	639,918				639,918	
備荒資金組合	87,384				87,384	
土地開発基金	2				2	
シェパードM建設対策基金	14,442				14,442	
社会福祉基金	0				0	
奨学基金	23,349				23,349	
公の施設建設基金	1				1	
復興再建基金	5,780				5,780	
子ども・文化振興基金	26,559				26,559	
黄色いハンカチ基金	1,145,984				1,145,984	
夕張市浄化槽整備償還基金	54				54	
財政再生計画調整基金	1,002,139				1,002,139	
夕張市石勝線代替輸送確保基金	591,765				591,765	
夕張市森林環境譲与税基金	8,443				8,443	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
合計	7,046,688	-	-	-	7,046,688	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金	3,060				3,060
					-
					-
合計	3,060	-	-	-	3,060

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	13,663	
固定資産税	35,692	
軽自動車税	674	
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金	4,836	
使用料及び手数料	356,149	
財産収入	29,405	
諸収入	35,867	
小計	476,285	-
合計	476,285	-

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	3,603	
固定資産税	4,914	
軽自動車税	279	
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	16,348	
財産収入	1,927	
諸収入	1,875	
小計	28,945	-
合計	28,945	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	6,689,610	611,656	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業									
公営住宅建設	1,830,493	115,947							
災害復旧	23,672	7,181							
教育・福祉施設	26,452	4,771							
一般単独事業	31,375	8,931							
その他	4,777,617	474,826							
【特別分】	17,953,080	2,685,542	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	2,600,553	262,317							
減税補てん債	9,404	3,339							
退職手当債									
その他	15,343,123	2,419,885							
合計	24,642,690	3,297,198	-	-	-	-	-	-	-

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
24,642,690	24,362,132	228,380	6,976	4,995	39,696		510	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
24,642,690	3,297,198	3,285,092	3,446,882	3,480,291	3,475,883	4,314,830	3,342,513		

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	8,584	7,164	8,584		7,164
投資損失引当金					
退職手当引当金	1,100,167	990,404	1,100,167		990,404
損失補償等引当金					
賞与等引当金	74,638	70,804	74,638		70,804
合計	1,183,389	1,068,372	1,183,389	-	1,068,372

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
その他の補助金等	補助金	夕張保育協会	17,553	運営費補助金
	補助金	夕張市シルバー人材センター	9,940	運営補助金
	補助金	夕張市社会福祉協議会	29,993	事業費補助金
	負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	177,002	養給付費負担金
	負担金		44,710	夕張市初期救急医療体制整備負担金
	その他		82,146	水道事業会計繰出金
	補助金		42,045	石勝線代替輸送確保事業費補助金
	負担金		11,277	夕張市立診療所等光熱水費負担金
	補助金		54,950	夕張市プレミアムチケット販売事業補助金
	その他		214,262	
	その他			
		計		683,877
合計			683,877	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	900,649	
		税関連交付金	292,967	
		分担金及び負担金	31,203	
		地方交付税	5,306,133	
		特別交付金、寄付金、繰入金など	391,516	
		小計	6,922,468	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	325,354
			都道府県等支出金	-
			計	325,354
		経常的補助金	国庫支出金	1,679,187
			都道府県等支出金	459,455
			計	2,138,642
	小計	2,463,996		
	合計	9,386,463		
特別会計	税収等	税収等収入	-	
		小計	-	
	国県等補助金	資本的補助金	計	-
			経常的補助金	計
		小計	-	
		合計	-	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,512,449	2,138,642	371,813	2,815,032	2,186,962
有形固定資産等の増加	827,164	325,354	307,800	194,010	
貸付金・基金等の増加	672,412			672,412	
その他					
合計	9,012,025	2,463,996	679,613	3,681,454	2,186,962

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	860,217
合計	860,217

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する当年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 評価基準の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。
平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っています。

(2) 表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：千円)

団体名	出資割合 (%)	損失補償限度額	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額
		-	
		-	
		-	
合計		-	

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：千円)

名称等 (訴訟等)	金額	事件番号	概要
	-		
	-		
	-		
合計	-		

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。
- ③ 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	68.3	%
将来負担比率	274	%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
- 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費	繰越額	（一般会計）	-	千円
繰越明許費		（一般会計）	-	千円
事故繰越額		（一般会計）	-	千円
- ⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地	6,966,445	千円内、売却可能	-	千円
立木竹	4,545,391	千円内、売却可能	-	千円
建物	16,316,132	千円内、売却可能	-	千円
工作物	10,161,802	千円内、売却可能	-	千円
物品	759,536	千円内、売却可能	-	千円

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

- ③ 減価償却累計額
間接法による表示なのでこの記載は不要とします。

- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容
〇〇基金の繰替運用の資金額 - 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
健全化資料 4⑩表より 6,013,380 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|------------------------------|---------------|
| ア. 標準財政規模 | 4,978,369 千円 |
| イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 9,711 千円 |
| ウ. 将来負担額 | 27,825,369 千円 |
| エ. 充当可能金額 | 16,074,435 千円 |
| オ. 特定財源見込額 | 2,020,472 千円 |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額 | 6,670,840 千円 |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 - 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	3,718,201 千円
投資活動収支（基金積立支出／取崩収入を除く）	△ 501,162 千円
基礎的財政収支	3,217,039 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	-	-
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-	-
資金収支計算書	-	-

地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対して、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲しているが、一般会計等に含まれる特別会計はないので差異は発生しません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の当年度差額との差額の内訳
主な内訳は、以下の通りです。

ア. 賞与等引当金繰入額	70,804 千円
イ. 退職手当引当金繰入額	990,404 千円
ウ. 減価償却費	2,001,538 千円
エ. 資産除売却損	千円
オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 1,100,167 千円
カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 1,957,967 千円

④ 一時借入金

該当する取引はありません。

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,041,132	固定負債	25,792,799
有形固定資産	46,449,706	地方債等	23,401,232
事業用資産	29,960,352	長期未払金	-
土地	5,856,089	退職手当引当金	990,404
立木竹	4,545,391	損失補償等引当金	-
建物	50,232,529	その他	1,401,163
建物減価償却累計額	△ 34,036,299	流動負債	3,755,985
工作物	7,605,296	1年内償還予定地方債等	3,549,284
工作物減価償却累計額	△ 4,745,184	未払金	64,249
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	80,289
航空機	-	預り金	57,778
航空機減価償却累計額	-	その他	4,385
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	29,548,784
建設仮勘定	502,531	【純資産の部】	
インフラ資産	14,659,713	固定資産等形成分	54,542,002
土地	1,121,877	余剰分(不足分)	△ 28,065,070
建物	2,064,007	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 988,484		
工作物	59,363,619		
工作物減価償却累計額	△ 47,113,122		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	211,816		
物品	4,050,951		
物品減価償却累計額	△ 2,221,310		
無形固定資産	8,439		
ソフトウェア	8,156		
その他	283		
投資その他の資産	4,582,988		
投資及び出資金	127,013		
有価証券	389		
出資金	126,624		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	491,447		
長期貸付金	3,060		
基金	3,883,038		
減債基金	639,918		
その他	3,243,120		
その他	87,384		
徴収不能引当金	△ 8,955		
流動資産	4,984,583		
現金預金	1,317,825		
未収金	118,724		
短期貸付金	-		
基金	3,500,869		
財政調整基金	3,500,869		
減債基金	-		
棚卸資産	52,362		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,197		
繰延資産	-		
資産合計	56,025,715	純資産合計	26,476,931
		負債及び純資産合計	56,025,715

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	11,299,454
業務費用	6,128,145
人件費	1,376,802
職員給与費	1,325,338
賞与等引当金繰入額	79,651
退職手当引当金繰入額	△ 109,763
その他	81,577
物件費等	4,357,786
物件費	1,968,960
維持補修費	34,326
減価償却費	2,349,500
その他	5,000
その他の業務費用	393,557
支払利息	284,936
徴収不能引当金繰入額	11,610
その他	97,011
移転費用	5,171,309
補助金等	3,602,807
社会保障給付	1,558,502
その他	10,000
経常収益	862,126
使用料及び手数料	726,804
その他	135,322
純経常行政コスト	10,437,328
臨時損失	6,140
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,140
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,783
資産売却益	-
その他	1,783
純行政コスト	10,441,685

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,687,758	56,137,000	△ 31,449,241	-
純行政コスト (△)	△ 10,441,685		△ 10,441,685	-
財源	12,230,606		12,230,606	-
税収等	9,482,553		9,482,553	-
国県等補助金	2,748,053		2,748,053	-
本年度差額	1,788,920		1,788,920	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,603,644	1,603,644	
有形固定資産等の増加		886,531	△ 886,531	
有形固定資産等の減少		△ 2,373,139	2,373,139	
貸付金・基金等の増加		673,311	△ 673,311	
貸付金・基金等の減少		△ 790,346	790,346	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	253	8,646	△ 8,393	
本年度純資産変動額	1,789,173	△ 1,594,998	3,384,171	-
本年度末純資産残高	26,476,931	54,542,002	△ 28,065,070	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,049,391
業務費用支出	3,878,082
人件費支出	1,491,718
物件費等支出	1,985,416
支払利息支出	284,936
その他の支出	116,013
移転費用支出	5,171,309
補助金等支出	3,602,807
社会保障給付支出	1,558,502
その他の支出	10,000
業務収入	12,701,526
税金等収入	9,435,646
国県等補助金収入	2,407,768
使用料及び手数料収入	723,828
その他の収入	134,285
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,652,135
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,555,439
公共施設等整備費支出	887,279
基金積立金支出	668,160
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,124,978
国県等補助金収入	340,285
基金取崩収入	784,045
貸付金元金回収収入	648
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 430,461
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,446,680
地方債等償還支出	3,446,680
その他の支出	-
財務活動収入	738,913
地方債等発行収入	738,913
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,707,767
本年度資金収支額	513,907
前年度末資金残高	746,140
本年度末資金残高	1,260,047
前年度末歳計外現金残高	60,787
本年度歳計外現金増減額	△ 3,009
本年度末歳計外現金残高	57,778
本年度末現金預金残高	1,317,825

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	68,158,596	583,239	0	68,741,835	38,781,483	1,172,717	29,960,352
土地	5,856,089	-	-	5,856,089	-	-	5,856,089
立木竹	4,545,391	-	-	4,545,391	-	-	4,545,391
建物	50,107,866	124,663	0	50,232,529	34,036,299	1,011,353	16,196,230
工作物	7,605,296	-	-	7,605,296	4,745,184	161,364	2,860,111
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	43,955	458,576	-	502,531	-	-	502,531
インフラ資産	62,580,475	194,345	13,501	62,761,319	48,101,606	941,778	14,659,713
土地	1,121,877	-	-	1,121,877	-	-	1,121,877
建物	2,064,007	-	-	2,064,007	988,484	34,670	1,075,523
工作物	59,185,585	184,885	6,851	59,363,619	47,113,122	907,107	12,250,497
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	209,006	9,460	6,650	211,816	-	-	211,816
物品	3,959,252	116,346	24,647	4,050,951	2,221,310	229,108	1,829,641
合計	134,698,323	893,929	38,148	135,554,105	89,104,399	2,343,602	46,449,706

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	9,137,554	1,741,707	1,343,837	4,050,965	5,523,700	227,265	1,422,423	6,512,899	29,960,352
土地	1,347,369	172,781	50,513	122,041	951,674	23,028	131,458	3,057,226	5,856,089
立木竹	-	-	-	-	4,545,391	-	-	-	4,545,391
建物	7,456,882	1,556,465	755,139	1,607,166	2,825	106,431	1,257,377	3,453,946	16,196,230
工作物	333,303	12,462	87,393	2,321,758	5,661	97,807	-	1,728	2,860,111
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	450,793	-	18,150	-	33,588	-	502,531
インフラ資産	14,335,221	-	-	97,046	178,617	-	-	48,829	14,659,713
土地	945,240	-	-	-	176,637	-	-	-	1,121,877
建物	978,477	-	-	97,046	-	-	-	-	1,075,523
工作物	12,199,688	-	-	-	1,980	-	-	48,829	12,250,497
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	211,816	-	-	-	-	-	-	-	211,816
物品	1,072,480	458,395	3,773	56,828	13,538	173,843	33,097	17,688	1,829,641
合計	24,545,255	2,200,103	1,347,610	4,204,839	5,715,855	401,108	1,455,520	6,579,416	46,449,706

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株券	1	389	389		-	389	
			-		-	-	
			-		-	-	
			-		-	-	
合計	1	389	389	-	-	389	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照 表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
				-		0.00	-		
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
地方公営企業等金融機構出資金	1,400			-		0.00	-		1,400	
夕張市土地開発公社出資金	-			-		-	-		-	
(公財) あしたの日本を創る協会出えん金	150			-		-	-		150	
(一財) 北海道勤労者信用基金協会出えん金	980			-		-	-		980	
北海道農業信用基金協会出資金	900			-		-	-		900	
海道信用保証協会出資金	3,350			-		-	-		3,350	
(一社) 北海道産炭地域振興センター出資金	6,460			-		-	-		6,460	
(公社) 北海道私学振興基金協会出資金	1,200			-		-	-		1,200	
(公財) 北海道学校保健会出えん金	336			-		-	-		336	
(公財) 北海道健康づくり財団出えん金	12,000			-		-	-		12,000	
(公財) ツール・ド・北海道協会出えん金	800			-		-	-		800	
(公財) 北海道農業公社出えん金	200			-		-	-		200	
南空知ふるさと市町村圏基金出資金	96,878			-		-	-		96,878	
(公財) 北海道暴力追放センター出資金	1,470			-		-	-		1,470	
(公財) 札幌交響楽団“札幌基金”出えん金	500			-		-	-		500	
合計	126,624	-	-	-	-	-	-	-	126,624	-

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,500,869				3,500,869	
減債基金	639,918				639,918	
備荒資金組合	87,384				87,384	
土地開発基金	2				2	
シューパードム建設対策基金	14,442				14,442	
社会福祉基金	0				0	
奨学基金	23,349				23,349	
公の施設建設基金	1				1	
復興再建基金	5,780				5,780	
子ども・文化振興基金	26,559				26,559	
黄色いハンカチ基金	1,145,984				1,145,984	
夕張市浄化槽整備償還基金	54				54	
財政再生計画調整基金	1,002,139				1,002,139	
夕張市石勝線代替輸送確保基金	591,765				591,765	
夕張市森林環境譲与税基金	8,443				8,443	
夕張市公設地方卸売市場管理基金	783				783	
国民健康保険準備基金	332,516				332,516	
介護給付費準備基金	91,304				91,304	
合計	7,471,291	-	-	-	7,471,291	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金	3,060				3,060
					-
合計	3,060	-	-	-	3,060

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
住民税	13,663	
固定資産税	35,692	
軽自動車税	674	
入湯税	-	
保険料	8,292	

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
住民税	3,603	
固定資産税	4,914	
軽自動車税	279	
入湯税		
保険料	2,336	

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
26,950,516	26,024,373	312,316	6,976	389,384	39,696	132,503	45,267	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
26,950,516	3,466,503	3,486,079	3,611,869	3,620,740	3,594,441	4,754,985	4,415,898		

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	10,550	14,152	10,550		14,152
投資損失引当金					-
退職手当引当金	1,100,167	990,404	1,100,167		990,404
損失補償等引当金					-
賞与等引当金	84,148	80,289	84,148		80,289
合計	1,194,865	1,084,844	1,194,865	-	1,084,844

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
その他の補助金等	補助金	夕張保育協会	17,553	運営費補助金
	補助金	夕張市シルバー人材センター	9,940	運営補助金
	補助金	夕張市社会福祉協議会	29,993	事業費補助金
	負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	177,002	養給付費負担金
	負担金		44,710	夕張市初期救急医療体制整備負担金
	その他		82,146	水道事業会計繰出金
	補助金		42,045	石勝線代替輸送確保事業費補助金
	負担金		11,277	夕張市立診療所等光熱水費負担金
	補助金		54,950	夕張市プレミアムチケット販売事業補助金
	その他		214,262	
	負担金	国保会計	19,468	運用負担金 等
	給付金	国保会計	284,654	国民健康保険事業費
	その他	国保会計	867,857	保険給付費 等
	負担金	下水会計	4,660	事務負担金 等
	給付費	介護会計	1,549,532	サービス給付費 等
	負担金	後期会計	192,757	保険料負担金 等
	その他			
		計		3,602,807
合計			3,602,807	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		900,649	
		税関連交付金		292,967	
		分担金及び負担金		31,203	
		地方交付税		5,306,133	
		特別交付金、寄付金、繰入金		391,516	
		小計		6,922,468	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		325,354
			都道府県等支出金		-
			計		325,354
		経常的補助金	国庫支出金		1,679,187
			都道府県等支出金		459,455
			計		2,138,642
		小計		2,463,996	
		合計			9,386,463
特別会計	税収等			2,560,085	
		小計		2,560,085	
	国県等補助金	資本的補助金			14,931
			計		14,931
		経常的補助金			269,126
			計		269,126
	小計		284,057		
	合計			2,844,143	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	10,441,257	2,407,768	416,182	5,138,619	2,478,688
有形固定資産等の増加	886,531	340,285	322,731	223,515	
貸付金・基金等の増加	673,311			673,311	
その他					
合計	12,001,099	2,748,053	738,913	6,035,445	2,478,688

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	965,682
合計	965,682

注記 【全体】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する当年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計
事業会計	:	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計（非法適）	:	市場事業会計 公共下水道事業会計

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。

(3) 連結会計 財務4表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,279,494	固定負債	25,792,834
有形固定資産	46,449,706	地方債等	23,401,232
事業用資産	29,960,352	長期未払金	-
土地	5,856,089	退職手当引当金	990,439
立木竹	4,545,391	損失補償等引当金	-
建物	50,232,529	その他	1,401,163
建物減価償却累計額	△ 34,036,299	流動負債	3,756,205
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	3,549,284
工作物	7,605,296	未払金	64,266
工作物減価償却累計額	△ 4,745,184	未払費用	13
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	80,296
船舶減損損失累計額	-	預り金	57,881
浮標等	-	その他	4,465
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	29,549,039
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-	【純資産の部】	
航空機減損損失累計額	-	固定資産等形成分	54,782,002
その他	-	余剰分(不足分)	△ 27,963,846
その他減価償却累計額	-	他団体出資等分	-
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	502,531		
インフラ資産	14,659,713		
土地	1,121,877		
建物	2,064,007		
建物減価償却累計額	△ 988,484		
建物減損損失累計額	-		
工作物	59,363,619		
工作物減価償却累計額	△ 47,113,122		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	211,816		
物品	4,050,951		
物品減価償却累計額	△ 2,221,310		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	8,659		
ソフトウェア	8,376		
その他	283		
投資その他の資産	4,821,129		
投資及び出資金	222,201		
有価証券	95,577		
出資金	126,624		
その他	-		
長期延滞債権	491,921		
長期貸付金	3,060		
基金	4,025,534		
減債基金	639,918		
その他	3,385,617		
その他	87,384		
徴収不能引当金	△ 8,971		
流動資産	5,087,701		
現金預金	1,419,286		
未収金	118,742		
短期貸付金	-		
基金	3,502,508		
財政調整基金	3,502,508		
減債基金	-		
棚卸資産	52,362		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,197		
繰延資産	-		
資産合計	56,367,195	純資産合計	26,818,157
		負債及び純資産合計	56,367,195

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	13,090,398
業務費用	6,202,520
人件費	1,378,057
職員給与費	1,326,059
賞与等引当金繰入額	79,658
退職手当引当金繰入額	△ 109,760
その他	82,101
物件費等	4,369,492
物件費	1,980,593
維持補修費	34,326
減価償却費	2,349,574
その他	5,000
その他の業務費用	454,970
支払利息	284,936
徴収不能引当金繰入額	11,616
その他	158,418
移転費用	6,887,878
補助金等	5,319,371
社会保障給付	1,558,502
その他	10,006
経常収益	869,032
使用料及び手数料	726,804
その他	142,228
純経常行政コスト	12,221,366
臨時損失	6,140
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,140
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,783
資産売却益	-
その他	1,783
純行政コスト	12,225,724

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,195,773	56,350,582	△ 31,154,809	-
純行政コスト(△)	△ 12,225,724		△ 12,225,724	-
財源	14,001,102		14,001,102	-
税収等	11,416,965		11,416,965	-
国県等補助金	2,584,137		2,584,137	-
本年度差額	1,775,379		1,775,379	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,577,858	1,577,858	
有形固定資産等の増加		888,719	△ 888,719	
有形固定資産等の減少		△ 2,373,213	2,373,213	
貸付金・基金等の増加		734,353	△ 734,353	
貸付金・基金等の減少		△ 827,717	827,717	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 152,995	9,278	△ 162,273	
本年度純資産変動額	1,622,383	△ 1,568,580	3,190,963	-
本年度末純資産残高	26,818,157	54,782,002	△ 27,963,846	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,838,214
業務費用支出	3,952,345
人件費支出	1,492,968
物件費等支出	1,997,021
支払利息支出	284,936
その他の支出	177,419
移転費用支出	6,885,869
補助金等支出	5,317,363
社会保障給付支出	1,558,502
その他の支出	10,005
業務収入	14,476,968
税収等収入	10,999,237
国県等補助金収入	2,613,994
使用料及び手数料収入	723,828
その他の収入	139,910
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,638,755
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,620,641
公共施設等整備費支出	889,466
基金積立金支出	723,484
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,690
その他の支出	-
投資活動収入	1,164,282
国県等補助金収入	340,285
基金取崩収入	809,868
貸付金元金回収収入	6,852
資産売却収入	-
その他の収入	7,277
投資活動収支	△ 456,359
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,447,575
地方債等償還支出	3,446,680
その他の支出	896
財務活動収入	738,913
地方債等発行収入	738,913
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,708,662
本年度資金収支額	473,733
前年度末資金残高	1,041,478
比例連結割合変更に伴う差額	△ 153,886
本年度末資金残高	1,361,325
前年度末歳計外現金残高	60,970
本年度歳計外現金増減額	△ 3,009
本年度末歳計外現金残高	57,961
本年度末現金預金残高	1,419,286

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する当年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計
事業会計	:	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計（非営適）	:	市場事業会計 公共下水道事業会計
一部事務組合等	:	北海道後期高齢者医療広域連合 北海道市町村備荒資金組合 南空知ふるさと市町村圏組合 空知教育センター
第三セクター等	:	該当なし

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って作成しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。